



2025年6月25日

各位

会社名 株式会社レボインターナショナル  
(コード番号 5022 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役CEO 越川 哲也  
問合せ先 取締役CFO 飯島 孝  
T E L 075-353-2277  
U R L <https://revo-international.co.jp>

**(訂正) 「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について**

当社は、2025年5月15日に開示いたしました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2025年6月25日)付「過年度の発行者情報及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

別途、期末残高に誤りがあることが判明し、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書を訂正いたしました。

- ・現金及び預金162千円増加、未払金残高162千円増加

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社レボインターナショナル 上場取引所 東  
コード番号 5022 URL https://revo-international.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 越川 哲也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 飯島 孝 TEL (075)353-2277  
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 -  
発行者情報提出予定日 2025年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,797	18.6	△42	-	△48	-	△60	-
2024年3月期	1,515	22.0	5	△97.6	87	△61.8	59	△63.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△31.91	△30.23	△24.5	△1.0	△2.3
2024年3月期	31.50	29.84	26.0	3.0	0.4

(参考) 持分法を適用した場合の投資損失(△) 2025年3月期 △22百万円 2024年3月期 △16百万円

(注) 1. 当社は2023年6月9日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は2023年7月10日付で第三者割当増資により普通株式21,000株が増加しており、前事業年度に係る期中平均株式数により、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,882	218	3.7	114.42
2024年3月期	4,209	279	6.6	146.77

(参考) 自己資本 2025年3月期 218百万円 2024年3月期 279百万円

(注) 1. 当社は2023年6月9日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△12	△762	792	41
2024年3月期	232	△2,469	2,179	24

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

## 3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,220	79.2	30	-	34	-	30	-	15.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,906,800株	2024年3月期	1,906,800株
2025年3月期	－株	2024年3月期	－株
2025年3月期	1,906,800株	2024年3月期	1,901,062株

(注) 当社は2023年6月9日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、実質GDP成長率(前年比)はほぼ横ばい見込であり、設備投資の増加がみられる一方消費及び住宅投資がマイナス成長の状況でした。また、ロシアのウクライナ侵攻の継続あるいはイスラエル・パレスチナ問題を起因として、エネルギーや原材料などの価格上昇も続く状態でした。こういった経済環境に加えて、人手不足及び人件費高騰が顕著な1年となりました。

一方で、世界経済は、諸課題(インフラ/他)がある中で底堅さを維持する状況となりました。結果、GDP成長率は当初予想(3.2%)を保持する見込みであり貿易面の回復基調がみられる状態にあります。

このような状況下、バイオマスを取り巻く業界におけるバイオ燃料導入に向けた動きは、持続可能性の高い取り組みとして国内外での注目度が更に高まっており、特に航空業界での2030年時点で国内航空会社による燃料使用量の10%をSAF(持続可能な航空燃料)に置き換える目標への具体的取り組みが国内において顕在化しつつあります。

当社では、更なるバイオ燃料の需要増加が見込まれる中で、安定的な供給量及び体制を構築するために、拠点設置と共に適正価格での廃食用油の調達活動を重点的に進めており、前年度比141.0%の廃食用油引取りを行いました。

また、第一世代に次ぐ次世代バイオ燃料として、SAF(持続可能な航空燃料)、バイオ軽油、バイオナフサの製造技術の確立に基づき、愛知工場にてパイロット製造に入っております。

このような事業環境の中、税務調査に基づく過年度消費税における仕入税額控除の適用時期の相違による損失計上及び原料仕入単価の急激な高騰や原料引取費用増大による売上原価や販売管理費の増加における販売先への請求が十分に出来ておらず、当期経営成績にマイナス影響を及ぼすこととなりました。

以上の結果、売上高は1,797,354千円(前年同期比18.6%増)、営業損失は42,025千円(前年同期は営業利益5,350千円)、経常損失は48,278千円(前年同期は経常利益87,777千円)、当期純損失は60,849千円(前年同期は当期純利益59,874千円)となりました。

また、当社はバイオ燃料関連事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は453,488千円となり、前事業年度末に比べ167,204千円増加いたしました。これは主に売掛金が89,133千円、棚卸資産が58,389千円、未収消費税等が22,178千円増加した一方で、短期貸付金が35,357千円減少したことによるものであります。固定資産は5,428,596千円となり、前事業年度末に比べ1,505,675千円増加いたしました。これは主にSAFFAIRE SKY ENERGY社への出資金138,000千円、同社からの社債受入による投資有価証券591,000千円が増加しました。また、愛知工場の引き渡しを受けたこと等により建物が460,808千円、構築物が601,435千円、機械及び装置が2,430,848千円増加した一方で、建設仮勘定が2,846,079千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,882,085千円となり、前事業年度末に比べ1,672,880千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は1,806,301千円となり、前事業年度末に比べ1,314,660千円増加いたしました。これは主に短期借入金が150,000千円、設備関係未払金が848,129千円増加したことによるものであります。固定負債は3,857,606千円となり、前事業年度末に比べ419,069千円増加いたしました。これは長期借入金が319,156千円、リース債務が98,588千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は218,177千円となり、前事業年度末に比べ60,849千円減少いたしました。これは当期純損失の計上60,849千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して17,273千円増加し41,780千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12,970千円の支出(前年同期は232,449千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純損失49,725千円、売上債権の増加額89,133千円、棚卸資産の増加額58,389千円、減価償却費

85,522千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは762,528千円の支出(前年同期は2,469,938千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出591,000千円、出資金の払込による支出138,000千円、有形固定資産の取得による支出44,481千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは792,773千円の収入(前年同期は2,179,212千円の収入)となりました。これは長期借入れによる収入890,264千円、長期借入金の返済による支出211,877千円、短期借入金の純増額150,000千円等があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社の事業を取り巻く環境は、国内外でのバイオ燃料需要増加に伴う国際的競争に基づく廃食用油価格の更なる高騰及び廃食用油の獲得競争激化が見込まれるため来期も引き続き厳しい状況を予測しております。

このような環境において、当社は、競争力強化の為、資本出資かつ事業提携先であるSAFFAIRE SKY ENERGY社との連携による営業活動の更なる強化と共に、自社での廃食用油調達先の多様な開拓と量確保対応を重要課題と位置付け取り組めます。加えて、廃食用油引取の効率向上のためのDX化及び拠点設置等にて原料確保に注力いたします。

国内外でのバイオ燃料(C-FUEL、CF-5)販売について、廃食用油引取からバイオ燃料への再資源化を引き続き自社一貫体制にて、新たな愛知工場のフル稼働を早期に実現し、需要が高まっている船舶向けへの供給実現に積極的に取り組んでまいります。

バイオ燃料化技術の開発においては、資源の少ない日本でバイオ燃料需要の増加に応えるため、廃棄物資源からのバイオ燃料化である当社R-CFP技術によるSAF製造の歩留まり率、品質の向上に来期も継続的に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績予想につきましては、売上高3,220,000千円(前年同期比79.2%増)、営業利益30,000千円(前年同期は営業損失42,025千円)、経常利益34,000千円(前年同期は経常損失48,278千円)及び当期純利益30,000千円(前年同期は当期純損失60,849千円)を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,506	<u>42,780</u>
売掛金	64,735	153,868
商品及び製品	11,298	17,999
仕掛品	4,405	4,154
原材料及び貯蔵品	28,379	80,317
前払費用	14,475	17,280
未収消費税等	<u>60,442</u>	<u>82,621</u>
その他	74,043	54,471
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	<u>286,284</u>	<u>453,488</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	88,939	551,809
構築物（純額）	220,491	821,926
機械及び装置（純額）	25,779	2,456,627
車両運搬具（純額）	1,402	866
工具、器具及び備品（純額）	67,517	61,745
土地	347,008	347,008
リース資産（純額）	125,216	237,256
建設仮勘定	<u>2,870,629</u>	24,550
有形固定資産合計	<u>3,546,984</u>	4,501,791
無形固定資産		
特許権	5,526	6,529
ソフトウェア	9,041	10,518
その他	1,663	2,631
無形固定資産合計	<u>16,231</u>	<u>19,679</u>
投資その他の資産		
関係会社株式	87,265	100,620
投資有価証券	—	591,000
出資金	10,080	148,080
繰延税金資産	7,198	—
その他	55,161	67,425
投資その他の資産合計	<u>159,705</u>	<u>907,126</u>
固定資産合計	<u>3,922,921</u>	<u>5,428,596</u>
資産合計	<u>4,209,205</u>	<u>5,882,085</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,203	56,206
短期借入金	50,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	94,055	453,286
リース債務	25,081	53,538
未払金	85,019	92,940
設備関係未払金	1,778	849,908
未払費用	53,364	40,423
未払法人税等	35,418	43,941
未払消費税等	100,000	—
預り金	2,229	4,774
賞与引当金	11,491	11,282
流動負債合計	491,641	1,806,301
固定負債		
長期借入金	3,292,772	3,611,929
リース債務	112,657	211,246
資産除去債務	32,974	33,185
繰延税金負債	—	1,112
その他	133	133
固定負債合計	3,438,537	3,857,606
負債合計	3,930,178	5,663,903
純資産の部		
株主資本		
資本金		
資本金	499,975	499,975
資本剰余金		
資本剰余金	—	—
資本準備金	428,175	428,175
資本剰余金合計	428,175	428,175
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,037	20,423
繰越利益剰余金	△671,160	△730,396
利益剰余金合計	△649,123	△709,972
株主資本合計	279,026	218,177
純資産合計	279,026	218,177
負債純資産合計	4,209,205	5,882,018

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,515,581	1,797,354
売上原価	803,216	1,222,014
売上総利益	712,365	575,340
販売費及び一般管理費	707,015	617,365
営業利益又は営業損失 (△)	5,350	△42,025
営業外収益		
受取保険金	333	4,231
物品売却益	10,700	10,312
補助金収入	165,334	46,808
業務委託収入	6,987	14,449
その他	1,453	9,305
営業外収益合計	184,809	85,108
営業外費用		
支払利息	43,420	88,852
シンジケートローン手数料	52,717	2,047
上場関連費用	6,000	—
その他	244	461
営業外費用合計	102,381	91,361
経常利益又は経常損失 (△)	87,777	△48,278
特別損失		
固定資産除却損	—	1,447
特別損失合計	—	1,447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	87,777	△49,725
法人税、住民税及び事業税	28,663	2,813
法人税等調整額	△761	8,310
法人税等合計	27,902	11,123
当期純利益又は当期純損失 (△)	59,874	△60,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	481,075	409,275	409,275	23,854	△732,852	△708,998	181,351	181,351
当期変動額								
新株の発行	18,900	18,900	18,900	—	—	—	37,800	37,800
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△1,817	1,817	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	59,874	59,874	59,874	59,874
当期変動額合計	18,900	18,900	18,900	△1,817	61,692	59,874	97,674	97,674
当期末残高	499,975	428,175	428,175	22,037	△671,160	△649,123	279,026	279,026

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	499,975	428,175	428,175	22,037	△671,160	△649,123	279,026	279,026
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△1,613	1,613	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	△60,849	△60,849	△60,849	△60,849
当期変動額合計	—	—	—	△1,613	△59,236	△60,849	△60,849	△60,849
当期末残高	499,975	428,175	428,175	20,423	△730,396	△709,972	218,177	218,177

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	87,777	△49,725
減価償却費	53,910	85,522
差入保証金の償却額	849	139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,712	△208
シンジケートローン手数料	52,717	2,047
補助金収入	△165,334	△46,808
支払利息	43,420	88,852
固定資産除却損	—	1,447
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,455	△89,133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,026	△58,389
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,420	△2,450
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△37,405	92,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,974	23,002
未払金の増減額 (△は減少)	47,439	△5,037
未払費用の増減額 (△は減少)	13,908	△12,941
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,000	—
その他	22,374	21,857
小計	185,443	50,596
利息及び配当金の受取額	1	239
利息の支払額	△44,203	△70,231
補助金の受取額	165,334	46,808
法人税等の支払額	△74,126	△40,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,449	△12,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	11,000	13,000
関係会社株式の取得による支出	△39,864	△13,355
投資有価証券の取得による支出	—	△591,000
出資金の払込による支出	—	△138,000
有形固定資産の取得による支出	△2,352,374	△45,296
無形固定資産の取得による支出	△14,789	△5,129
貸付けによる支出	△43,003	—
貸付金の回収による収入	1,585	36,015
差入保証金の支払額	△14,584	△412
その他	△7,907	△9,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,469,938	△762,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	150,000
長期借入れによる収入	2,898,472	890,264
長期借入金の返済による支出	△735,698	△211,877
リース債務の返済による支出	△18,644	△33,567
シンジケートローン手数料の支払額	△52,717	△2,047
株式の発行による収入	37,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,179,212	792,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,276	17,273
現金及び現金同等物の期首残高	82,782	24,506
現金及び現金同等物の期末残高	24,506	41,780

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関係会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社に対する投資の金額	87,265	100,620
持分法を適用した場合の投資の金額	70,654	78,233
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△16,611	△22,387

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、バイオ燃料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	146.77円	114.42円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	31.50円	△31.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	29.81円	△30.23円

(注) 1. 当社は、2023年10月31日付でTOKYO PRO Marketに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり当期利益)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	59,874	△60,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	59,874	△60,849
普通株式の期中平均株式数(株)	1,901,062	1,906,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	107,235 107,235	106,272 106,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は2023年6月9日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
2. 当社は2023年10月31日付でTOKYO PRO Marketに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。